



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月7日

上場会社名 京阪ホールディングス株式会社
 コード番号 9045 URL <http://www.keihan-holdings.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 好文
 問合せ先責任者 (役職名) 経営統括室 経理部長 (氏名) 城野 教雄

TEL 06-6944-2527

四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	222,993	5.0	24,496	△4.9	23,287	△4.9	18,222	△9.9
29年3月期第3四半期	212,293	△2.2	25,770	△5.6	24,484	△2.2	20,215	3.6

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 20,375百万円 (21.5%) 29年3月期第3四半期 16,772百万円 (△19.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	169.98	169.97
29年3月期第3四半期	188.41	188.40

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	699,920	220,582	31.0
29年3月期	679,631	203,455	29.5

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 217,302百万円 29年3月期 200,570百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
30年3月期	—	3.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	15.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の期末配当金は3円となり、1株当たり年間配当金は6円となります。詳細は、平成29年4月28日適時開示の「単元株式数の変更および株式併合ならびにこれらに伴う定款一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	315,000	4.0	30,000	△7.2	28,000	△7.7	22,000	△2.8	205.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細は、平成29年4月28日適時開示の「単元株式数の変更および株式併合ならびにこれらに伴う定款一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	113,182,703 株	29年3月期	113,182,703 株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	5,987,696 株	29年3月期	5,982,507 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	107,198,600 株	29年3月期3Q	107,297,698 株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項などについては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	6
(四半期連結包括利益計算書)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	9
運輸成績(京阪電気鉄道)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間につきましては、当社グループでは、各事業にわたり積極的な営業活動をおこなって、業績の向上に努めました結果、営業収益は2,229億9千3百万円（前年同期比106億9千9百万円、5.0%増）、営業利益は244億9千6百万円（前年同期比12億7千4百万円、4.9%減）となり、これに営業外損益を加減した経常利益は232億8千7百万円（前年同期比11億9千7百万円、4.9%減）となりました。さらに、これに特別損益を加減し、法人税等及び非支配株主に帰属する四半期純利益を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は182億2千2百万円と、前年同期に比較して19億9千3百万円（9.9%）の減益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間のセグメント別の状況

	営業収益			営業利益		
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
運輸業	71,415	69,941	△2.1	9,606	9,065	△5.6
不動産業	53,483	64,082	19.8	8,952	9,346	4.4
流通業	74,168	75,969	2.4	2,090	2,120	1.4
レジャー・サービス業	24,109	24,216	0.4	4,594	4,551	△0.9
その他の事業	1,365	1,385	1.5	102	29	△70.7
計	224,542	235,595	4.9	25,346	25,113	△0.9
調整額	△12,249	△12,602	—	424	△616	—
連結	212,293	222,993	5.0	25,770	24,496	△4.9

①運輸業

鉄道事業におきましては、京阪電気鉄道(株)におきまして、定期旅客数が増加したことや伏見稲荷大社の参拝者などの京都方面観光客数が増加したことなどにより、旅客運輸収入が堅調に推移いたしました。また、平成29年8月20日より、京阪特急の次代を拓く新サービスとして、座席指定の特急車両「プレミアムカー」を、翌21日より、平日朝のラッシュ時において全車両座席指定の「ライナー」列車を運行開始するなど、一層のサービス向上及び旅客誘致に努めました。

しかしながら、京阪ライフサポート(株)の全株式を関西電力(株)及び(株)関西電力セキュリティ・オブ・ソサイエティに譲渡したことなどにより、運輸業全体の営業収益は699億4千1百万円と、前年同期に比較して14億7千4百万円（2.1%）の減収となり、営業利益は90億6千5百万円と、前年同期に比較して5億4千1百万円（5.6%）の減益となりました。

②不動産業

不動産販売業におきましては、「京阪東ローズタウン」「ローズプレイス瀬田唐橋」などの土地建物を販売いたしました。また、マンションでは、「ザ・レジデンス東三国」「キセラ川西オリヴィエ」などのほか、首都圏におきましても積極的な事業展開に努め、「ファインシティ王子神谷リバー&フォレスト」「ザ・ファイン築地レジデンス」などを販売いたしました。さらに、京都市内を中心に建売住宅・注文建築事業などを展開する(株)ゼロ・コーポレーションの全株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。

不動産賃貸業におきましては、更なる事業の拡大・強化をめざし、平成29年6月30日に北海道札幌市中央区において「JCB札幌東ビル」（地上7階・地下1階建）を取得いたしました。また、平成29年8月9日に神奈川県横浜市中区において新たな賃貸ビル（地上11階・地下2階建）を取得し、「京阪横浜ビル」として営業を開始いたしました。また、既存の賃貸ビルにおいても稼働率向上に努めました。

これらの結果、不動産業全体の営業収益は640億8千2百万円と、前年同期に比較して105億9千9百万円（19.8%）の増収となり、営業利益は93億4千6百万円と、前年同期に比較して3億9千3百万円（4.4%）の増益となりました。

③流通業

ショッピングモールの経営におきましては、「京阪モール」が前連結会計年度に実施したリニューアル効果で好調に推移いたしましたほか、平成29年4月14日に「KYOTO TOWER SANDO (京都タワー サンド)」を開業するなど、収益力の強化を図りました。

ストア業におきましては、「ユニクロ関西空港出国エリア店」がインバウンド需要を取り込み好調に推移いたしましたほか、前連結会計年度に開業した「フレスト長尾店」「MUJ I c o m クリスタ長堀店」などが通期で寄与いたしました。また、平成29年4月26日に「SWEETS BOXシャポー船橋店」を出店するなど、積極的な店舗展開に努めました。

これらの結果、流通業全体の営業収益は759億6千9百万円と、前年同期に比較して18億1百万円(2.4%)の増収となり、営業利益は21億2千万円と、前年同期に比較して2千9百万円(1.4%)の増益となりました。

④レジャー・サービス業

ホテル事業におきましては、平成29年7月28日に宿泊特化型のビジネスホテル「ホテル京阪淀屋橋」を開業いたしました。また、その他の各ホテルにおいても積極的な営業活動を展開し、ビジネス需要や国内外からの観光需要の取込みによる稼働率の向上及び収益力の強化に努めました。

しかしながら、京都センチュリーホテル本館改修工事などの影響により、レジャー・サービス業全体の営業収益は242億1千6百万円と、前年同期に比較して1億6百万円(0.4%)の増収にとどまり、営業利益は45億5千1百万円と、前年同期に比較して4千3百万円(0.9%)の減益となりました。

⑤その他の事業

その他の事業全体の営業収益は13億8千5百万円と、前年同期に比較して2千万円(1.5%)の増収となりましたが、営業利益は2千9百万円と、前年同期に比較して7千2百万円(70.7%)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、販売土地及び建物が増加したことなどにより、前連結会計年度末から202億8千8百万円(3.0%)増加し、6,999億2千万円となりました。

負債につきましては、工事代金などの支払いに伴い未払金が減少したものの、有利子負債が増加したことなどにより、前連結会計年度末から31億6千万円(0.7%)増加し、4,793億3千7百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末から171億2千7百万円(8.4%)増加し、2,205億8千2百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、前回公表数値(平成29年10月30日)から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,372	23,174
受取手形及び売掛金	25,760	22,500
有価証券	70	51
販売土地及び建物	99,541	115,168
商品	1,878	2,160
繰延税金資産	2,670	2,564
その他	9,970	13,751
貸倒引当金	△609	△257
流動資産合計	157,655	179,112
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	198,409	194,074
機械装置及び運搬具(純額)	16,575	16,341
土地	222,847	221,925
建設仮勘定	10,623	11,029
その他(純額)	8,464	8,410
有形固定資産合計	456,920	451,781
無形固定資産	8,044	9,212
投資その他の資産		
投資有価証券	38,229	40,769
長期貸付金	682	713
繰延税金資産	7,209	6,870
退職給付に係る資産	266	449
その他	10,843	11,185
貸倒引当金	△219	△174
投資その他の資産合計	57,011	59,814
固定資産合計	521,976	520,808
資産合計	679,631	699,920

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,248	13,716
短期借入金	65,363	71,774
1年内償還予定の社債	45	10,045
未払法人税等	5,990	1,379
前受金	6,979	10,207
賞与引当金	2,630	1,755
商品券等引換損失引当金	508	550
その他	43,450	35,877
流動負債合計	136,217	145,307
固定負債		
社債	90,191	80,153
長期借入金	158,938	164,940
長期末払金	685	615
繰延税金負債	11,236	12,000
再評価に係る繰延税金負債	33,168	33,137
役員退職慰労引当金	437	349
退職給付に係る負債	20,011	19,255
その他	25,289	23,577
固定負債合計	339,959	334,030
負債合計	476,176	479,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,466	51,466
資本剰余金	28,782	28,786
利益剰余金	98,392	112,893
自己株式	△21,580	△21,597
株主資本合計	157,060	171,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,266	12,576
土地再評価差額金	35,584	36,088
為替換算調整勘定	△2	△8
退職給付に係る調整累計額	△3,338	△2,903
その他の包括利益累計額合計	43,509	45,752
新株予約権	27	44
非支配株主持分	2,857	3,235
純資産合計	203,455	220,582
負債純資産合計	679,631	699,920

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業収益	212,293	222,993
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	158,641	168,009
販売費及び一般管理費	27,881	30,487
営業費合計	186,522	198,497
営業利益	25,770	24,496
営業外収益		
受取利息	41	50
受取配当金	781	782
雑収入	712	689
営業外収益合計	1,535	1,521
営業外費用		
支払利息	2,129	1,927
持分法による投資損失	15	43
雑支出	676	760
営業外費用合計	2,821	2,731
経常利益	24,484	23,287
特別利益		
関係会社株式売却益	—	3,164
補助金	486	400
固定資産売却益	138	261
投資有価証券売却益	2,609	0
受取補償金	602	—
工事負担金等受入額	121	—
その他	8	254
特別利益合計	3,965	4,081
特別損失		
固定資産除却損	620	302
損害賠償金	—	152
固定資産圧縮損	215	24
特別退職金	26	—
減損損失	4	—
その他	30	8
特別損失合計	896	488
税金等調整前四半期純利益	27,553	26,880
法人税、住民税及び事業税	7,820	7,742
法人税等調整額	△843	532
法人税等合計	6,976	8,274
四半期純利益	20,577	18,605
非支配株主に帰属する四半期純利益	361	383
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,215	18,222

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	20,577	18,605
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△786	1,341
土地再評価差額金	△2,087	—
退職給付に係る調整額	△930	435
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△6
その他の包括利益合計	△3,804	1,770
四半期包括利益	16,772	20,375
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,398	19,960
非支配株主に係る四半期包括利益	374	415

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	その他の事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
営業収益								
外部顧客への営業収益	69,820	43,656	73,889	24,068	857	212,292	1	212,293
セグメント間の 内部営業収益又は振替高	1,595	9,827	278	40	507	12,250	△12,250	—
計	71,415	53,483	74,168	24,109	1,365	224,542	△12,249	212,293
セグメント利益	9,606	8,952	2,090	4,594	102	25,346	424	25,770

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社の損益であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	その他の事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
営業収益								
外部顧客への営業収益	68,291	54,285	75,621	23,936	856	222,991	2	222,993
セグメント間の 内部営業収益又は振替高	1,649	9,797	348	280	529	12,604	△12,604	—
計	69,941	64,082	75,969	24,216	1,385	235,595	△12,602	222,993
セグメント利益	9,065	9,346	2,120	4,551	29	25,113	△616	24,496

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社の損益であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

運輸成績 (京阪電気鉄道)

		前第3四半期 連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	増減額	増減率
旅客収入		百万円	百万円	百万円	%
	定期外	26,279	26,548	269	1.0
	定期	12,350	12,536	186	1.5
	計	38,630	39,085	455	1.2
旅客数		千人	千人	千人	%
	定期外	113,857	114,624	767	0.7
	定期	107,410	109,087	1,676	1.6
	計	221,268	223,712	2,444	1.1